



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 泰 介
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜 春 (TEL) 03-3275-3301
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	559,712	△1.0	2,821	18.3	6,909	10.1	5,084	13.8
2018年3月期	565,589	△2.7	2,384	△25.7	6,276	△10.2	4,467	△6.5

(注) 包括利益 2019年3月期 △527百万円 (-%) 2018年3月期 9,573百万円 (54.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	90.22	77.63	5.2	2.1	0.5
2018年3月期	79.27	68.22	4.8	2.0	0.4

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 139百万円 2018年3月期 180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	329,747	96,788	29.1	1,704.07
2018年3月期	320,896	98,447	30.5	1,735.04

(参考) 自己資本 2019年3月期 96,035百万円 2018年3月期 97,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	18,229	△3,359	△408	39,242
2018年3月期	16,783	△8,201	△4,119	24,781

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,129	25.2	1.2
2019年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	1,242	24.4	1.3
2020年3月期(予想)	—	11.00	—	13.00	24.00		26.3	

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,300	1.9	1,000	8.4	2,500	△20.2	2,940	10.8	52.17
通 期	557,200	△0.4	2,860	1.4	5,860	△15.2	5,140	1.1	91.21

※業績予想については4ページ「1. 経営成績等の概要 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	61,224,796株	2018年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	2019年3月期	4,868,364株	2018年3月期	4,869,034株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	56,356,233株	2018年3月期	56,356,055株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,424	4.7	1,520	9.4	1,534	9.9	1,483	9.3
2018年3月期	2,316	8.7	1,390	5.4	1,396	5.5	1,356	5.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	26.32		22.58					
2018年3月期	24.08		20.66					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	86,395		44,334		51.3	786.68		
2018年3月期	81,972		43,980		53.7	780.40		

(参考) 自己資本 2019年3月期 44,334百万円 2018年3月期 43,980百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、2019年5月14日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

・当期の経営成績

当連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策等により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いておりますが、米中の通商問題など、先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により2018年4月の薬価改定で平均7.48%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような中、当社グループは2017年3月期から2019年3月期までの3年間にわたる第3次中期経営計画の最終年度となりました。第3次中期経営計画では、10年後に目指す姿としての長期ビジョンに、「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを掲げ、当該長期ビジョンの下、第3次中期経営計画の中期ビジョンとしては、「1. ジェネリック医薬品80%時代においても、利益を創出できる体制を構築する」「2. 医介連携ビジネスの基盤を整備し、地域のヘルスケアに深耕する」の2つを定めました。さらに、当該中期ビジョンを実現するため、4つの基本方針「1. 効果的・効率的グループ経営の実践によるグループ総合力の発揮」「2. 常に生活者視点を重視したエリアマーケティングの推進と更なる深耕」「3. ヘルスケア・コーディネーターの育成・定着」「4. 医療・介護分野でのソリューションカンパニーの実現」に取り組んでまいりました。

2018年5月に、(株)ケーエスケーにおいて兵庫物流センター(神戸市西区井吹台東町)が稼働いたしました。更なる物流の効率化やサービスの向上を目指してまいります。また、兵庫物流センターの稼働に伴い、支店の集約を行うなど更なる効率化を図っております。

2018年7月には、当社グループの薬局事業の再編を行い、薬局事業の事業価値増大に取り組んでおります。

また、2018年9月には、今後の再生細胞薬の普及にいち早く対応すべく、当社を含めた5社(株式会社サンバイオ(コード番号:4592 東証マザーズ、代表取締役社長:森敬太、本社:東京都中央区。以下、「サンバイオ」)、株式会社ケアネット(コード番号:2150 東証マザーズ、代表取締役社長:藤井勝博、本社:東京都千代田区)、株式会社メディカルインキュベータジャパン(代表取締役社長:桂淳、本社:東京都港区)、株式会社アステム(代表取締役社長:吉村次生、本社:大分県大分市))で、再生細胞薬の適正使用・普及、安定流通のあり方を共同研究することを決定しました。当社では、この共同研究の強固な協力体制を確保すべく、サンバイオとの間で資本業務提携を締結しました。当社グループ内におきましても、再生医療の専門性を高めるため、再生医療リエゾン(※1)の展開を進めてまいります。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高559,712百万円(前年同期比99.0%)、営業利益2,821百万円(前年同期比118.3%)、経常利益6,909百万円(前年同期比110.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益5,084百万円(前年同期比113.8%)となりました。

※1 リエゾン

特定の疾患や医療分野の専門的な知識を有し、顧客視点で情報等を提供できる卸のMS(マーケティング・スペシャリスト、医薬品卸の営業担当者)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、予てよりカテゴリーチェンジによる長期収載品の販売減少が続いておりましたが、2018年4月の診療報酬改定におきましても、更なるジェネリック医薬品使用促進策が打ち出され、当連結累計期間におきましても長期収載品の販売減少が続いております。そのような状況の中、当社は新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品(先発品)に注力してまいりました。また、医薬品卸売業界全体で取り組んでいる流通改善の1つである単品単価交渉の推進にも注力してまいりました。さらに、在宅ケアやがん医療など領域別の専門性を強化した領域別リエゾンの設置、32名のMSが「福祉用具専門相談員」の資格を取得して福祉用具の販売・レンタル事業の強化、かかりつけ薬局・健康サポート薬局づくりの支援を行う「Mer onサポート」(※2)の展開など、医療・介護分野での幅広い事業活動を行ってまいりました。結果、売上高は、531,400百万円(前年同期比99.0%)、セグメント利益(営業利益)は、2,639百万円(前年同期比127.3%)となりました。

※2 Meronサポート

「Mer on」は、当社グループが提供する薬局ポータルサイトを中心としたカスタマーサポートで、地域の生活者をかかりつけ薬局にマッチングさせるプラットフォームのこと。「Mer onサポート」は、各種簡易検査・測定機器等をレンタルし、薬局のイベント開催を支援する「Mer on」のサービスの一つ。

Mer onホームページURL：<http://www.meron-net.jp/>

② その他事業

その他事業におきましては、農薬事業や診療報酬改定の影響を受けた調剤薬局事業が不調だったため、売上高は、28,312百万円（前年同期比98.5%）、セグメント利益は、118百万円（前年同期比49.9%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から8,851百万円増加し、329,747百万円となりました。内訳は、流動資産212,083百万円、固定資産117,663百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金43,248百万円、受取手形及び売掛金122,148百万円、たな卸資産30,746百万円、未収入金15,267百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が14,960百万円、たな卸資産が1,208百万円増加したこと等により、流動資産が15,724百万円増加しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産44,852百万円、無形固定資産5,791百万円、投資その他の資産67,019百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が4,935百万円、器具備品が1,557百万円減少したこと等により、固定資産が6,873百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末から10,510百万円増加し、232,959百万円となりました。内訳は、流動負債198,893百万円、固定負債34,065百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金189,554百万円、賞与引当金1,582百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が11,694百万円、未払法人税等が306百万円増加したこと等により、流動負債が12,609百万円増加しております。

固定負債の主な内訳は、転換社債型新株予約権付社債10,012百万円、長期借入金4,800百万円、繰延税金負債9,881百万円及び退職給付に係る負債6,800百万円であります。なお前連結会計年度末に比べ、繰延税金負債が2,085百万円、負ののれんが736百万円減少したこと等により、固定負債が2,099百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末から1,658百万円減少し、96,788百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金5,191百万円の減少、親会社株式に帰属する当期純利益5,084百万円の計上、配当金の支払1,129百万円等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39,242百万円（前連結会計年度末は24,781百万円）となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は18,229百万円（前連結会計年度は16,783百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益7,688百万円（前連結会計年度は6,492百万円）の計上、仕入債務の増加額11,694百万円（前連結会計年度は7,163百万円の増加）等の増加要因によるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は3,359百万円（前連結会計年度は8,201百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出3,393百万円（前連結会計年度は708百万円）等の減少要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は408百万円（前連結会計年度は4,119百万円の減少）となりました。これは主として、セール・アンド・リースバックによる収入1,544百万円等の増加要因及び配当金の支払額1,127百万円（前連結会計年度は1,128百万円）等の減少要因によるものであります。

(4) 今後の見通し

少子高齢化に伴い、医療・介護を中心に社会保障費抑制と制度の効率的な運営を目指した政策は、今後も継続実施されるものと考えられ、当社グループのコアビジネスである医療用医薬品卸売事業は、底堅い需要はあるものの全体としては市場マイナスも予想されるほど厳しい状況を迎えつつあります。

そのような状況の中、当社グループでは2020年3月期から2022年3月期までの3年間にわたる第4次中期経営計画をスタートさせます。

第3次中期経営計画で2025年に目指す姿として掲げた長期ビジョンを第4次中期経営計画でも引き続き目指してまいります。

長期ビジョン

「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」

2025年問題を控え、今後もより一層エリアに密着・深耕し、地域のヘルスケアの様々な課題に対して長期ビジョンに基づいたサポートやソリューションを提供してまいります。ヘルスケア領域においては、社会保障費の抑制により成長鈍化からマイナス成長となる領域がある一方、スペシャリティ薬に加え、先端技術を活用した再生医療や新たな診断技術などイノベーションと大きな成長をもたらす領域があります。また、AIなどのICTの進歩とその活用は、今後の人手不足時代を踏まえれば、医療・介護分野の生産性向上には必須の取組みです。

以上の経営環境をふまえ、医療用医薬品卸売事業で培った医療機関へのネットワークに加え、自治体・介護業者など地域のヘルスケアの提供者とのネットワークで地域のヘルスケアに深耕しているという当社グループの強みを基盤に、様々な商品・サービスを通して、サポート及びソリューションを提供するとともに成長分野を着実に取り込んで選ばれる企業集団になることを第4次中期経営計画では目指してまいります。

中期ビジョン

「選ばれる企業集団になる」

1. 低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制を確立
2. エマージングビジネス(※)の成長・拡大による収益増
3. グループ経営体制の強化

※エマージングビジネス：医療用医薬品卸売事業以外の事業

次期（2020年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高557,200百万円（前年同期比99.6%）、営業利益2,860百万円（前年同期比101.4%）、経常利益5,860百万円（前年同期比84.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益5,140百万円（前年同期比101.1%）を見込んでおります。

このうち、経常利益については、当期まで計上していた負ののれんの償却が終了したこと等により営業外収益が減少し、減益になる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、政策保有株式の一部売却に伴う特別利益の計上を予定しているため増益の見通しです。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき10円、期末配当金につきましては1株につき普通配当10円に会社設立10周年記念配当2円を加えた12円とし、年間で1株につき22円とすることに決定いたしました。

次期の配当におきましては、中間配当金は1株につき11円、期末配当金は1株につき13円とし、年間で1株につき24円とする予定であります。

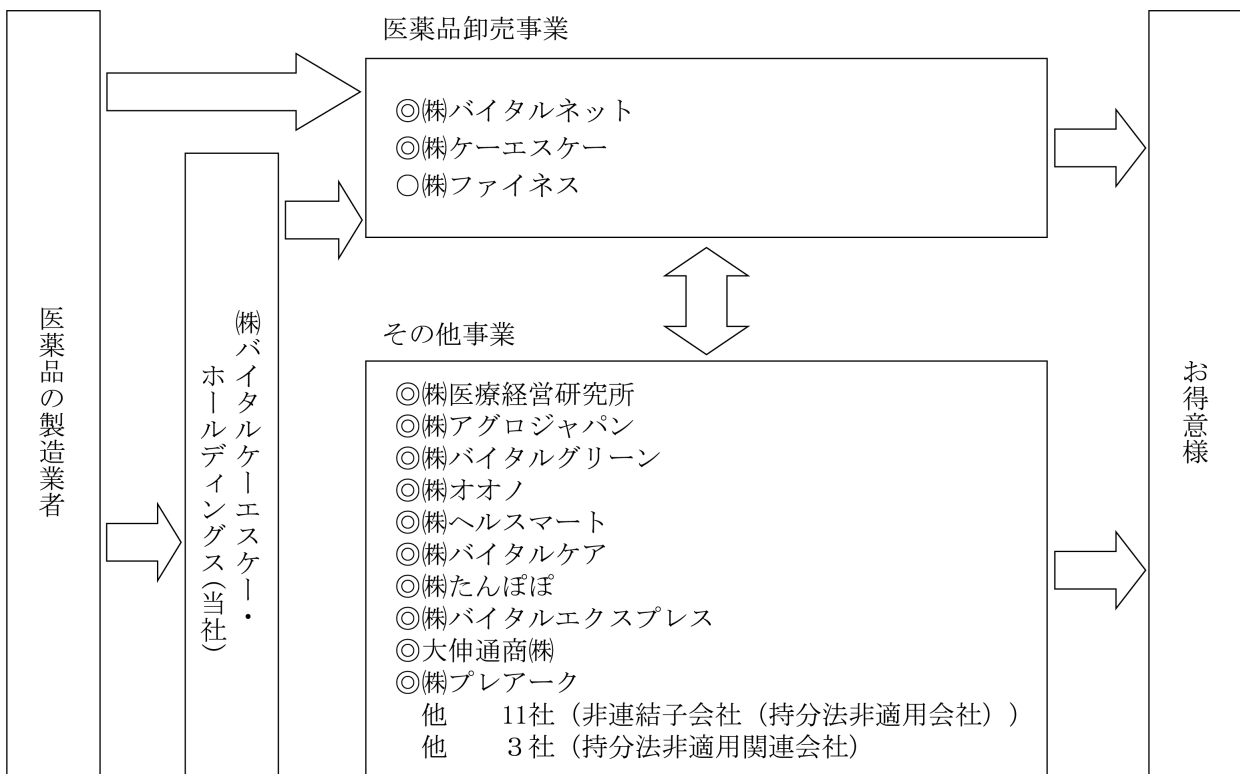
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社23社及び関連会社4社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に関する事業を主として行っており、その他事業では調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産幹旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類・名称	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケエスケー、(株)ファイネス
その他事業	(株)医療経営研究所、(株)アグロジャパン、(株)バイタルグリーン、(株)オオノ、(株)ヘルスマート、(株)バイタルケア、(株)たんぼぼ、(株)バイタルエクスプレス、大伸通商(株)、(株)プレアーク 他14社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



◎：連結子会社

○：持分法適用関連会社

➡ 商品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年4月1日、(株)バイタルネットと(株)ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「(株)バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切り10年が経ちました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは2020年3月期から2022年3月期までの3か年の第4次中期経営計画を策定しております。

最終年度となる2022年3月期には、売上高578,000百万円、営業利益6,300百万円、経常利益9,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,400百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前述のとおり、2019年4月から第4次中期経営計画がスタートいたしました。第3次中期経営計画に引き続き、2025年に目指す姿の長期ビジョンとして「医療・介護を支える商品やサービスを戦略的に提供することにより、地域・コミュニティのヘルスケアになくてはならない存在となる」ことを目指してまいります。また、第4次中期経営計画では「選ばれる企業集団になる」の中期ビジョン実現のため、4つの基本方針「効果的・効率的グループ経営によるグループ総合力の発揮」「提供機能の拡充・整備と成長領域へのフォーカス」「地域のヘルスケアのコーディネートとサポートやソリューションの提供」「強み・リソースを活用した新たな収益策や事業の展開」に取り組んでまいります。

【主な実践課題】

○グループ経営戦略

- ・資本コストを意識した資本活用と事業展開
- ・基幹システムのオープン化
- ・女性活躍推進および人材育成
- ・コーポレートコミュニケーション体制の整備
- ・CSR、コンプライアンスの徹底

○医療用医薬品卸売ビジネス戦略

- ・スペシャリティ薬への対応
- ・ワクチンシェアの向上
- ・ヘルスケアコーディネート機能の深化と地域のヘルスケアの課題解決をサポート

○エマージングビジネス戦略

- ・新商品・サービスを含めた注力分野の選定と推進体制の整備
- ・福祉用具等のレンタル事業の強化
- ・ロボケアセンターの設立
- ・3PL事業等、新たな収益の獲得

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は2018年4月の薬価改定で平均7.48%の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは2019年4月から第4次中期経営計画がスタートいたしました。医療用医薬品の低成長下においても利益を創出し続ける医療用医薬品卸売事業体制を確立するだけでなく、医療用医薬品卸売事業で培った医療機関へのネットワークに加え、自治体・介護業者など地域のヘルスケアの提供者とのネットワークで地域のヘルスケアに深耕しているという当社グループの強みを基盤に、様々な商品・サービスを通して、サポート及びソリューションを提供するとともに成長分野を着実に取り込み、選ばれる企業集団になることを目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,287	43,248
受取手形及び売掛金	122,071	122,148
たな卸資産	29,538	30,746
未収入金	15,421	15,267
その他	1,106	739
貸倒引当金	△65	△66
流動資産合計	196,359	212,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,651	45,537
減価償却累計額	△25,544	△26,115
建物及び構築物(純額)	20,107	19,422
機械装置及び運搬具	1,921	1,923
減価償却累計額	△799	△964
機械装置及び運搬具(純額)	1,121	958
土地	20,521	20,521
リース資産	3,988	5,583
減価償却累計額	△2,360	△2,672
リース資産(純額)	1,627	2,910
建設仮勘定	95	356
その他	4,699	3,141
減価償却累計額	△2,386	△2,456
その他(純額)	2,312	684
有形固定資産合計	45,785	44,852
無形固定資産		
のれん	3,930	3,602
リース資産	132	191
その他	2,681	1,997
無形固定資産合計	6,743	5,791
投資その他の資産		
投資有価証券	57,611	52,676
長期貸付金	1,555	1,560
退職給付に係る資産	5,908	5,878
繰延税金資産	350	342
その他	7,497	7,261
貸倒引当金	△917	△699
投資その他の資産合計	72,007	67,019
固定資産合計	124,536	117,663
資産合計	320,896	329,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	177,860	189,554
短期借入金	1,350	1,370
1年内返済予定の長期借入金	12	—
未払法人税等	1,167	1,473
返品調整引当金	204	198
賞与引当金	1,742	1,582
その他	3,948	4,714
流動負債合計	186,284	198,893
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	10,020	10,012
長期借入金	4,800	4,800
リース債務	869	1,963
繰延税金負債	11,967	9,881
役員退職慰労引当金	185	190
役員株式給付引当金	15	29
退職給付に係る負債	7,201	6,800
負ののれん	736	—
その他	367	387
固定負債合計	36,164	34,065
負債合計	222,449	232,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,739	12,739
利益剰余金	53,064	57,019
自己株式	△3,759	△3,759
株主資本合計	67,044	71,000
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,326	23,134
退職給付に係る調整累計額	2,409	1,900
その他の包括利益累計額合計	30,735	25,035
非支配株主持分	667	752
純資産合計	98,447	96,788
負債純資産合計	320,896	329,747

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	565,589	559,712
売上原価	521,809	515,226
売上総利益	43,780	44,486
返品調整引当金戻入額	202	204
返品調整引当金繰入額	204	198
差引売上総利益	43,779	44,492
販売費及び一般管理費	41,394	41,670
営業利益	2,384	2,821
営業外収益		
受取利息	142	149
受取配当金	884	888
持分法による投資利益	180	139
受取賃貸料	215	192
受取事務手数料	1,481	1,486
負ののれん償却額	736	736
その他	416	668
営業外収益合計	4,056	4,261
営業外費用		
支払利息	46	73
賃貸費用	79	80
その他	37	18
営業外費用合計	164	173
経常利益	6,276	6,909
特別利益		
固定資産売却益	2	104
投資有価証券売却益	114	825
投資事業組合持分払戻益	172	—
その他	4	49
特別利益合計	293	980
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	9	55
減損損失	38	107
解体費用	19	—
災害による損失	—	32
その他	10	4
特別損失合計	78	201
税金等調整前当期純利益	6,492	7,688
法人税、住民税及び事業税	1,701	2,160
法人税等調整額	244	355
法人税等合計	1,945	2,516
当期純利益	4,546	5,172
非支配株主に帰属する当期純利益	79	87
親会社株主に帰属する当期純利益	4,467	5,084

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,546	5,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,969	△4,809
退職給付に係る調整額	903	△506
持分法適用会社に対する持分相当額	154	△383
その他の包括利益合計	5,027	△5,700
包括利益	9,573	△527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,494	△615
非支配株主に係る包括利益	79	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,739	49,726	△3,759	63,706
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益			4,467		4,467
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,337	△0	3,337
当期末残高	5,000	12,739	53,064	△3,759	67,044

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,204	1,503	25,708	592	90,007
当期変動額					
剰余金の配当					△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益					4,467
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,121	905	5,027	75	5,102
当期変動額合計	4,121	905	5,027	75	8,439
当期末残高	28,326	2,409	30,735	667	98,447

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,739	53,064	△3,759	67,044
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129		△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益			5,084		5,084
自己株式の取得				△0	△0
株式給付信託による自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,955	0	3,955
当期末残高	5,000	12,739	57,019	△3,759	71,000

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,326	2,409	30,735	667	98,447
当期変動額					
剰余金の配当					△1,129
親会社株主に帰属する当期純利益					5,084
自己株式の取得					△0
株式給付信託による自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,191	△508	△5,700	85	△5,614
当期変動額合計	△5,191	△508	△5,700	85	△1,658
当期末残高	23,134	1,900	25,035	752	96,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,492	7,688
減価償却費	2,927	3,469
減損損失	38	107
のれん償却額	309	309
負ののれん償却額	△736	△736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△340	△216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	△160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,195	△371
受取利息及び受取配当金	△1,026	△1,038
受取賃貸料	△215	△192
受取事務手数料	△1,481	△1,486
支払利息	46	73
持分法による投資損益 (△は益)	△180	△139
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△113	△825
有形固定資産除売却損益 (△は益)	7	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	3,716	△76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△401	△1,208
未収入金の増減額 (△は増加)	△289	153
差入保証金の増減額 (△は増加)	△78	△37
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,163	11,694
その他	441	814
小計	14,103	17,774
利息及び配当金の受取額	1,029	1,036
受取事務手数料の受取額	1,475	1,485
利息の支払額	△45	△73
法人税等の支払額	△662	△2,228
法人税等の還付額	871	247
その他	11	△11
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,783	18,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△783	△530
有形固定資産の取得による支出	△7,825	△1,607
有形固定資産の売却による収入	12	263
無形固定資産の取得による支出	△408	△533
投資有価証券の取得による支出	△708	△3,393
投資有価証券の売却による収入	850	1,928
投資有価証券の払戻による収入	19	10
投資有価証券の償還による収入	350	300
貸付けによる支出	△30	△47
貸付金の回収による収入	49	40
その他	272	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,201	△3,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	20
長期借入金の返済による支出	△2,261	△12
リース債務の返済による支出	△745	△831
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,128	△1,127
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,544
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,119	△408
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,461	14,460
現金及び現金同等物の期首残高	20,319	24,781
現金及び現金同等物の期末残高	24,781	39,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	536,839	536,839	28,750	565,589	—	565,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,154	5,154	2,159	7,314	△7,314	—
計	541,993	541,993	30,910	572,904	△7,314	565,589
セグメント利益	2,073	2,073	238	2,312	72	2,384
セグメント資産	302,932	302,932	20,766	323,698	△2,802	320,896
その他の項目						
減価償却費	2,602	2,602	324	2,927	—	2,927
のれんの償却	—	—	309	309	—	309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,252	8,252	356	8,609	—	8,609

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額72百万円、セグメント資産の調整額△2,802百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	531,400	531,400	28,312	559,712	—	559,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,656	5,656	2,269	7,925	△7,925	—
計	537,056	537,056	30,581	567,638	△7,925	559,712
セグメント利益	2,639	2,639	118	2,758	63	2,821
セグメント資産	311,813	311,813	20,753	332,567	△2,819	329,747
その他の項目						
減価償却費	3,108	3,108	360	3,469	—	3,469
のれんの償却	—	—	309	309	—	309
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	772	772	900	1,672	—	1,672

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医薬品等の小売業、動物用医薬品の卸売業、農薬等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額63百万円、セグメント資産の調整額△2,819百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	27	27	11	38	—	38

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	69	69	38	107	—	107

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	309	309	—	309
当期末残高	—	—	3,930	3,930	—	3,930
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	736	736	—	736	—	736

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	309	309	—	309
当期末残高	—	—	3,602	3,602	—	3,602
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,735円04銭	1,704円07銭
1株当たり当期純利益金額	79円27銭	90円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	68円22銭	77円63銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,467	5,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,467	5,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,356	56,356
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	5	5
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	(5)	(5)
普通株式増加数(千株)	9,044	9,064
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,447	96,788
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	667	752
(うち非支配株主持分(百万円))	(667)	(752)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,779	96,035
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	56,355	56,356

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、1株あたり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度128千株、当連結会計年度127千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。